

令和4年1月20日

No.386

公益社団法人 中央畜産会

Japan Livestock Industry Association

〒101-0021 東京都千代田区外神田2丁目16番2号
第2階 アイシービル9階
TEL.03-6206-0846 FAX.03-5289-0890
URL <http://jlia.lin.gr.jp/cali/manage/>
E-mail kouhou@sec.lin.gr.jp

畜産会 経営情報

主な記事

① 畜産学習室

畜産経営における資金管理の基本と実際 第3回
—意識を持って行う資金管理—

山崎農業経済研究所 山崎 政行

② データボックス

畜産クラスターに係る全国実態調査結果
について —肉用牛肥育編—

(公社)中央畜産会 水野 希海

③ お知らせ

各種交付金単価の公表について

畜産学習室

畜産経営における資金管理の基本と実際 第3回
—意識を持って行う資金管理—

山崎農業経済研究所 山崎 政行

短期運転資金の管理

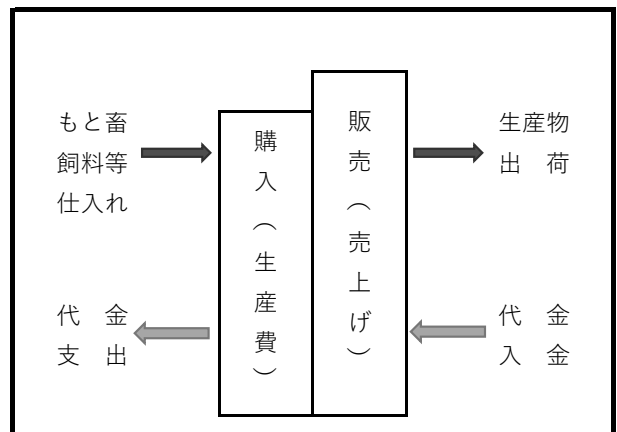
第1回、第2回は資金管理の基本について説明しました。今回は資金管理の実際について、運転資金、設備資金の種類や調達方法を通して説明します。

前回は説明したように、運転資金には「短期運転資金」と「長期運転資金」の2種類があります。短期運転資金は、期中（通常、決算期間1年以内）の売上げなどで賄われるべき資金です。1年間のもと畜費、飼料代、従業員給与などは、1年間の生産物の販売代金から支払われるべきです。そして、売上げ全体から費用を引いて、その期の利益が確認で

きます。

図1のとおり、畜産経営では飼料などを購入して、食肉、生乳、卵などの生産物を販売しています。もう少し詳しく考えると、運び

(図1) 畜産経営の購入・販売の流れ



込まれる飼料とその代金の支払いはタイミングがずれることもあり、モノとカネの動きは分けて考えることが必要です。生産物の出荷と代金の入金はどうでしょう。タイミングはほぼ同じかもしれませんが、代金の価格が予想を下回ることがあります。モノとカネの流れがほぼ一致していても、自分が予定していた金額の入金とならないこともしばしばあります。資金管理の面から、入金と出金のタイミングを把握するとともに、飼料費などの支出するカネが予定を大きく上回らないか、販売代金等カネの量の面にも注意が必要です。ここに短期運転資金の資金管理の難しさがあります。モノとカネの流れが一致していて、予定していたとおりの金額の入金、出金であれば、資金の管理も楽です。費用は基本的に販売代金から支払わなければなりません。その前提で、予定した入金の実現できるような生産に取り組み、入金と出金のタイミングを把握して行うのが、短期運転資金の資金管理です。

短期運転資金の管理を適切に行うためには、まず、モノの流れとカネの流れを区別して、管理の対象であるカネ（短期運転資金）を客観的に捉えやすいようにします。一方で、カネが動く量は経営に大きな影響を及ぼすので、予定している量に近づけるために、生産面で努力、修正が必要です。すなわち、短期運転資金の管理は、カネそのものの管理も重要ですが、生産面の取り組みが大変重要なのです。生産をきちんと行くと、短期運転資金の資金管理も安定してきます。

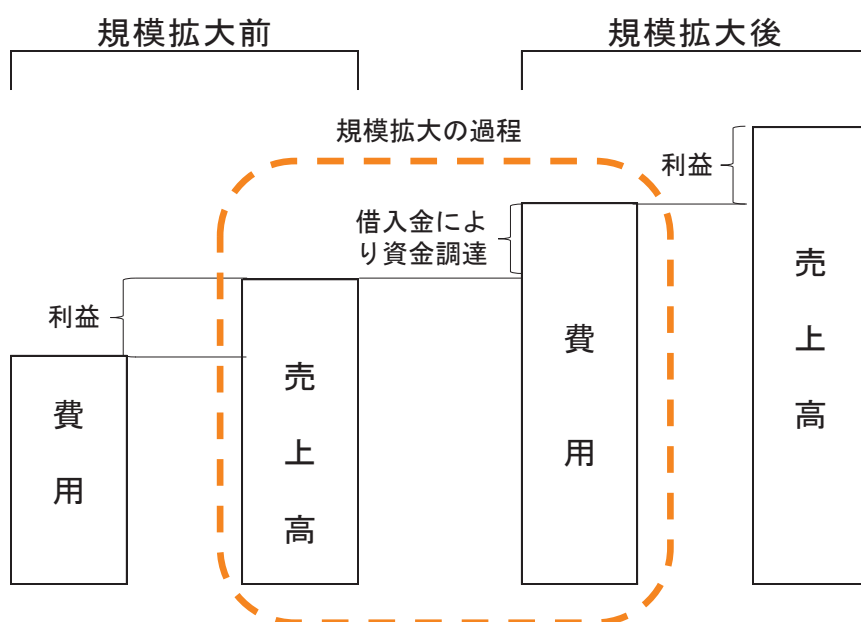
長期運転資金の管理

もう一つの運転資金である長期運転資金は、規模拡大などの時に使われる運転資金として、短期運転資金とは区別されます。借入金として調達する場合は、長期借入金で調達しなければなりません。短期運転資金も長期運転資金も、使いみちはもと畜費や飼料費であり、区別しにくいのも事実です。今回は、実際にどのような局面の運転資金が長期運転資金であるのか、また、長期運転資金を借入金で賄ったときは何年で返済するように計画するのか、具体的に説明します。

例えば、畜産経営における規模拡大は、数年かけて行っていくことが一般的です。その際、**図2**のとおり、決算期間1年間だけについてみると、もと畜費や飼料費がかさみ、売上げより費用が多くなって、単年度で見れば赤字になることがあります。経営者は規模拡大して生産物が売れば黒字になると考えていても、規模拡大途中の赤字については、どのように対応するか、あまり考えないことが多いようです。「売れば黒字になる」という思いが強くて、規模拡大の途中の借入金を短期借入金のままにしていることが多いのです。数年後に規模拡大を果たしたとしても、その決算期の売上げは、その期の費用の支払いにあてられます。前の年、その前の年の費用にあてることはできないのです。

したがって、規模拡大時に費用の方がかさんで売上げが少ない場合、その差額は借入金に頼っているのです。実際には、規模拡大を

(図2) 規模拡大の過程と長期運転資金(増加運転資金)



規模拡大の過程では、増加する飼料費、もと畜費は、その時期の売上高から回収できないので、借入りに頼る場合が多い。

この借入金の償還財源は利益である。その期間の費用は次の仕入れにあてられ、そこからは回収できないので、短期借入金で調達すると、負債は底だまり＝固定化する。

【借入額÷利益＝年数】
によって算出される年数をかけた長期借入金で調達する必要がある。この借入金部分を、一般的に「増加運転資金」という。

行っている中で費用を短期借入金で賄い、1年分の費用を売上げから支払って、足りない分を長期借入金に振り替えます。その償還財源は、翌決算期以降の利益となります。長期借入金に振り替えた金額を、翌期以降に見込む利益で割った数値が、その長期借入金の償還年数となります。

このように説明していると、何も長期借入金に振り替えなくて、翌決算期以降の利益で徐々に返済できるのではないかとわれそうです。それが違うのです。長期運転資金という意識を持っていない、利益(税引後)が償還財源であるという意識を持っていない経営者がどのような行動をとるか、そこが問題です。もともと利益に対して税金がかかるという考えがあり、費用を増やして利益を圧縮するような行動に向かいます。一方、規模拡大の途中のもと畜費や飼料費は短期借入金とし

て計上されたままとなります。翌決算期の売上げからは、翌決算期の費用は支払われますが、その前の規模拡大時の費用として支払われることはありません。償還財源となる利益を、一生懸命節税のため減らしているの短期借入金はなかなか減りません。

このようにして「負債が底だまりして固定化する」のです。多くの経営者が、なぜ負債が固定化してしまったのだろうと悩むこともあります。規模拡大時の増加運転資金は、長期に運用できることが必要であるという意識を持って、利益を償還財源とする長期借入金に振り替えることができているならば、そのように悩むことなく、計画的に利益から償還する資金管理が可能になったはずで

設備投資と資金管理

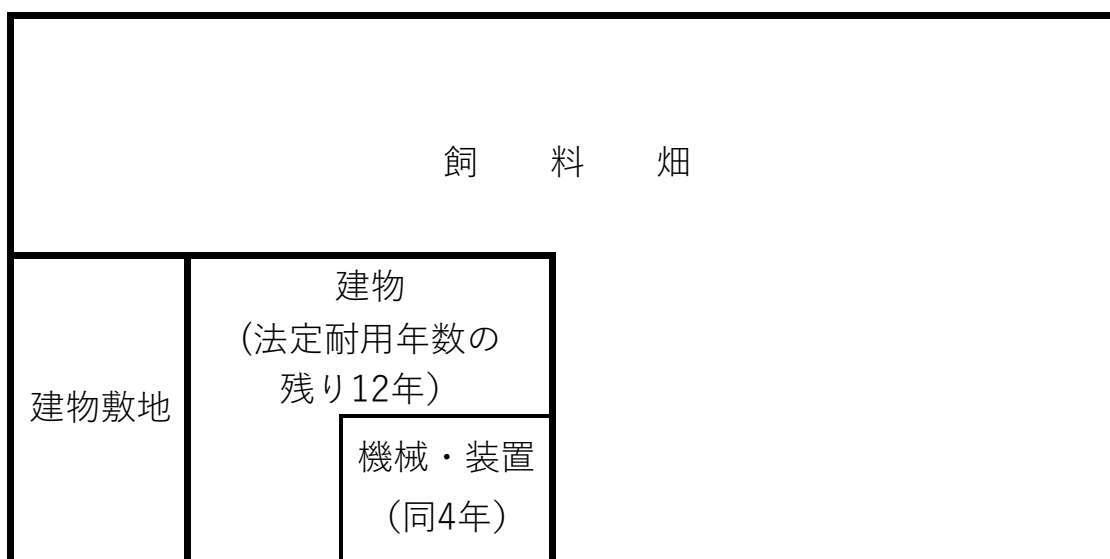
前回、設備資金にも2種類あることを説明しました。一つは、飼料畑や畜舎敷地などの土地を取得する資金です。土地は減価償却できない資産であることから、非償却資産と呼んでいます。一方、建物や機械は減価償却できるので、償却資産と呼んでいます。もう一つは、このような償却資産を取得する資金です。二つの種類の資金には、管理の方法に違いがあります。

具体的に説明します。図3は、第2牧場を取得する事例です。取得費や取得する建物、機械・装置の法定耐用年数（畜産関係の主な施設の法定耐用年数は、中央畜産会発行の畜産手帳の畜産メモ「農畜産業用固定資産評価標準」に記載されています）は丸めています。建物取得費が3000万円、法定耐用年数の残り

の年数が12年、機械・装置の取得費が2000万円、同じく残りの年数が4年です。建物敷地（建物下の土地を含む）と、隣接する飼料畑の取得費は1000万円です。今、家畜の取得費を除いて、これらを一括して取得するものとして、6000万円の借入れを行う予定です。これまで説明してきたとおり、資金管理を円滑に行う方法として、建物を期間12年、機械・装置を期間4年、合計5000万円の借入れにとどめれば、減価償却費を償還財源として無理なく返済可能と思われます。土地の資金を借入れで調達した場合の償還財源は利益（税引後）です。当面利益は見込まれないことから、土地は当面賃借するというのも一つの方法です。

実際にはどうということが起きるか。金融機関との間で、6000万円の一括借入れの方向で話が進み、担保は取得牧場のみで調整が進み

（図3）取得予定の第2牧場の平面図（イメージ）



※取得費：建物＝3000万円、機械・装置＝2000万円、
建物敷地・飼料畑＝1000万円

ました。資金管理上大きな問題は、借入金の償還年数です。5年程度の借入れか、10年、15年と長い期間の借入れとするか。利息の負担よりも、償還年数によって大きく変わる要償還額が問題です。重要なのは前回までに説明した、資金管理の鉄則「長期借入金の償還財源>要償還額」を守るということです。

表1に、現在から将来の償還財源、償還年数を検討するための建物と機械・装置の法定耐用年数の残りの期間の加重平均（単純な年数の平均ではなく、それぞれの金額を掛け合わせた総計を事業費合計で割った年数）、借入金の償還期間を9年、12年としたときの要

償還額を示しました。これにより、償還財源と要償還額を考えます。まず、償還財源となる毎年の減価償却費の概算ですが、建物3000万円を残り12年で割って250万円、機械・装置2000万円を4年で割って500万円となります。合計750万円ですが、注意しなければならないのが、当初4年間は毎年750万円ですが、5年目からは250万円になってしまうことです。

次に、要償還額を算出する前の段階として、償還年数の検討を行います。建物、機械・装置の残りの期間の加重平均は8.8年となります。償還年数は、借りる側の希望だけでは決

（表1）長期借入金の償還財源と要償還額の検討

【償還財源】

建物減価償却費概算：帳簿価額3,000万円÷12年＝250万円/年

機械・装置減価償却費概算：帳簿価額2,000万円÷4年＝500万円/年

毎年の減価償却費

（単位：万円）

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目
建物	250	250	250	250	250	250	250	250	250	250
機械・装置	500	500	500	500	0	0	0	0	0	0
合計	750	750	750	750	250	250	250	250	250	250

【償還年数の検討】

建物、機械・装置の残りの年数と帳簿価額（事業費）から、加重平均の年数を算出

$3,000 \times 12 + 2,000 \times 4 = 44,000 \Rightarrow 44,000 \div \text{事業費} 5,000 = 8.8 \text{年}$

土地の帳簿価額（事業費）にスーパーL資金の最長の融資期間を乗じた数値を加算

$44,000 + 1,000 \times 25 = 69,000 \Rightarrow 69,000 \div \text{総事業費} 6,000 = 11.5 \text{年}$

【長期借入金 6,000 万円の要償還額】

（単位：万円）

償還期間	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目
9年	667	667	667	667	667	667	667	667	667	0
12年	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500

※資金管理の鉄則「長期借入金の償還財源>要償還額」に留意

まりません。ただ、加重平均の年数は、金融機関側に対しても、一定の説得力を持つと思います。8.8年を9年に切り上げて、6000万円を9年で返すとなると毎年667万円。償還財源となる毎年の減価償却費に比べて、最初の4年間は余裕がありますが、5年目からが厳しそうです。厳しくなる理由は、非償却資産の土地を含めていること、借入れを一本化して年数の算出に加重平均という手法を使っているからです。土地取得を、先ほど述べたように賃借にするのも一つの方法です。

また、一つの考え方ですが、金融機関に対して、非償却資産の土地取得費を含めているので、償還年数を長くしてほしいと要望してみることも可能だと思います。ただ長くしてくださいというだけではだめでしょう。例えば、法定耐用年数のない土地取得費を制度資金のスーパー資金L資金の最長期間である25年という期間を設定して加重平均を計算し直してみましよう。11.5年となります。償還期間12年の要償還額は500万円となります。牧場取得後、投資効果が出てくる1年から2年は据置期間（利息払いのみで、元金の支払いを据え置く期間）を設定できると、その間の減価償却費を取っておいて後の償還にあてることができます。5年目以降の償還財源として、意識的に積み立てておくことが有効です。投資後、4年たって減価償却費が750万円から250万円に減っても、積立金と利益を加えることによって要償還額500万円の償還は可能になりませんか。

資金管理を意識する

ここで重要なのは、資金管理を意識して、資金管理の鉄則の算式を計算してみることで。そのためには、取得する建物、機械装置の法定耐用年数の残りなど、事実関係を確認することです。もちろん、償還財源となるのが減価償却費と利益であるということも忘れてはなりません。また、利益の予測は固めに行わなければなりません。長期借入金の償還財源が減価償却費と利益があると勘違いしないようにしましょう。手許現金が多いからといって、浮かれてしまっはけません。きちんと5年先、10年先と、将来の期間を意識して具体的に考えてください。

さらには、前述の事例では触れていませんが、第2牧場取得時などは長期運転資金の発生も見込まれます。資金管理というものを意識して、冷静に検討し、長期運転資金と設備資金の合計から長期借入金の額、償還期間を検討し、資金計画を立てるのです。

今回は、資金計画と資金統制について説明します。

(筆者：山崎農業経済研究所 所長)

問い合わせ先：m.t.n.m.e.noie@ozzio.jp

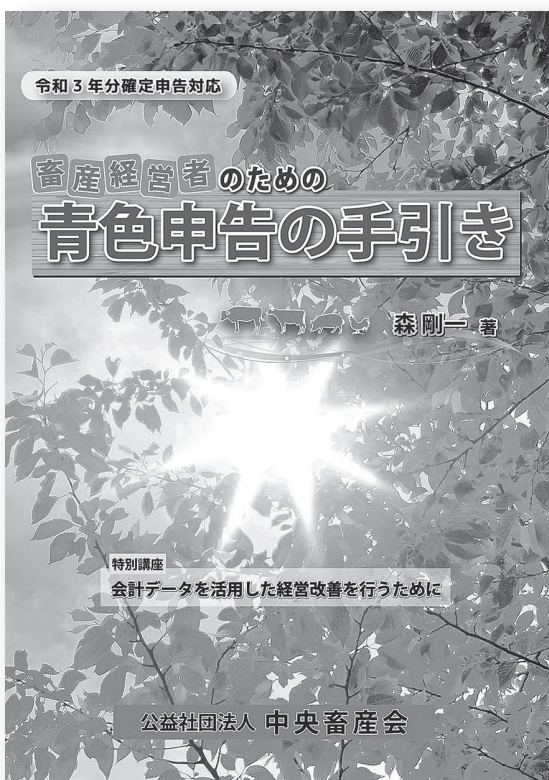
中央畜産会からのお知らせ

畜産経営者・経営指導者待望の新刊!

畜産経営者のための
青色申告の手引き

— 令和3年分確定申告対応 —

森 剛一 著

特別講座「会計
データを活用した
経営改善を行う
ために」を収録!

畜産経営の発展を図るためには、記帳に基づく経営管理の一層の改善および合理化が求められます。

本書は、平成15年版以降改訂を重ね、今般見直しを行った改訂版で、消費税インボイス制度をはじめ、各種奨励金・補てん金、肉用牛免税等優遇税制や共済金・共済掛金等の経理処理といった最新の事業制度にも対応。

畜産経営者・経営指導者必携の一冊です。

【主な内容】

- 第1章 青色申告の制度
- 第2章 畜産経営の簿記記帳実務
- 第3章 決算と確定申告
- 第4章 事業継承と法人化の税務
- 参考資料 確定申告書B記入例 他

お問い合わせ・お申込みは下記まで

公益社団法人中央畜産会 経営支援部（情報）

〒101-0021 東京都千代田区外神田 2-16-2 第2 ディアイシービル 9階

TEL: 03-6206-0846 FAX: 03-5289-0890 Email: book@jlja.jp

データボックス

畜産クラスターに係る全国実態調査結果
について —肉用牛肥育編—

(公社)中央畜産会 水野 希海

はじめに

本会では、畜産クラスターの中心的な経営体の育成など経営診断の際の参考値・指標値を整備するために、道府県畜産協会の協力のもと、全国の畜産経営体を対象に経営状況に係る全国実態調査を実施しています。

全国実態調査では、調査実施年度の前年の1月から12月の間に期首をむかえた経営を対象に、期首から期末までの1年間の経営実態を調査し、調査実施年度の経営指標を作成しています（令和2年度調査であれば、令和元年の1月から12月に期首をむかえた経営を対象に調査を実施）。

このたび、その結果を基に酪農および肉用牛経営の収益性や生産技術成績等の全国平均値を組替集計して、経営指標値を作成しました。

経営の概要、損益、収益性の諸要因等の詳しい集計結果は、中央畜産会ホームページ（URL：<http://jlia.lin.gr.jp/cluster/>）に掲載しています。

本稿では、肉用牛肥育経営を対象に実施した令和2年度調査結果（令和元年実績）につ

いて解説します。

なお、ここでの肉用牛肥育経営とは黒毛和種肥育牛年間出荷頭数がおおむね50頭以上の肥育専門経営かつ、肥育牛出荷頭数に占める黒毛和種去勢の出荷頭数割合が70%以上の経営をいいます。

1. 近年の価格動向

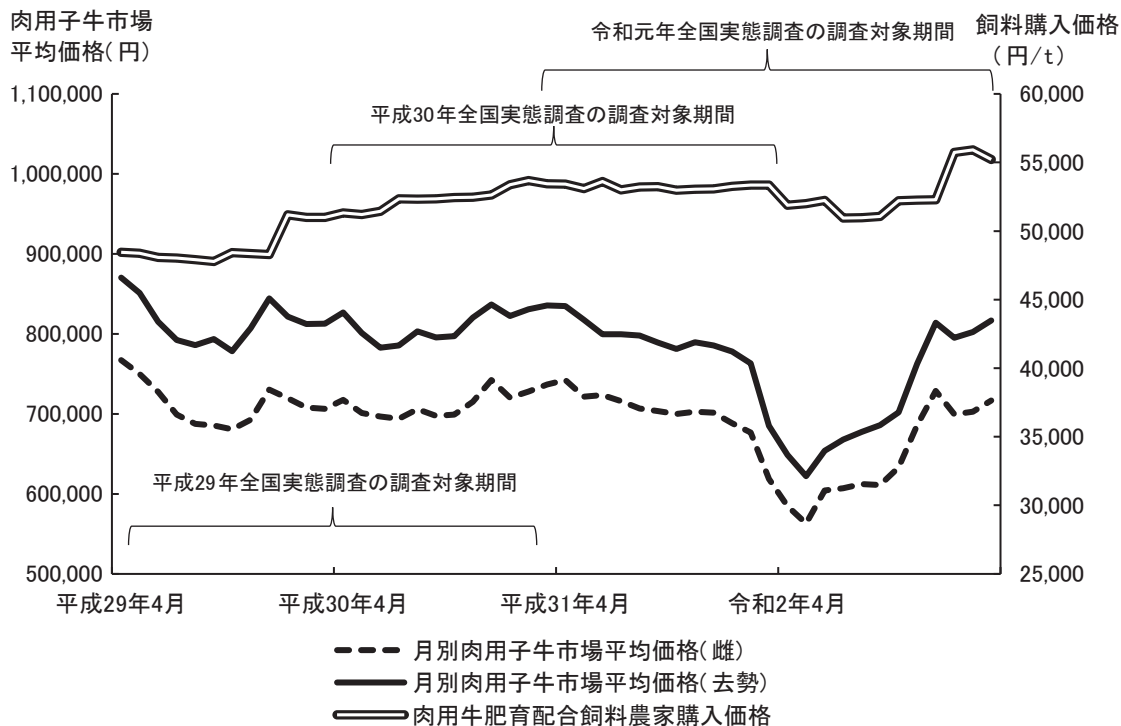
全国実態調査の結果の解説の前に、配合飼料価格および子牛市場価格の推移、和牛枝肉の1kg当たり卸売価格について説明します。

図1に、月別の肉用牛肥育配合飼料農家購入価格と肉用子牛市場平均価格の推移を示しました。

肉用牛配合飼料農家購入価格は、平成30年にやや高くなりましたが、その後令和元年まではおおむね横ばいで推移していました。しかし、令和3年にシカゴ相場の上昇に伴って上昇しました。

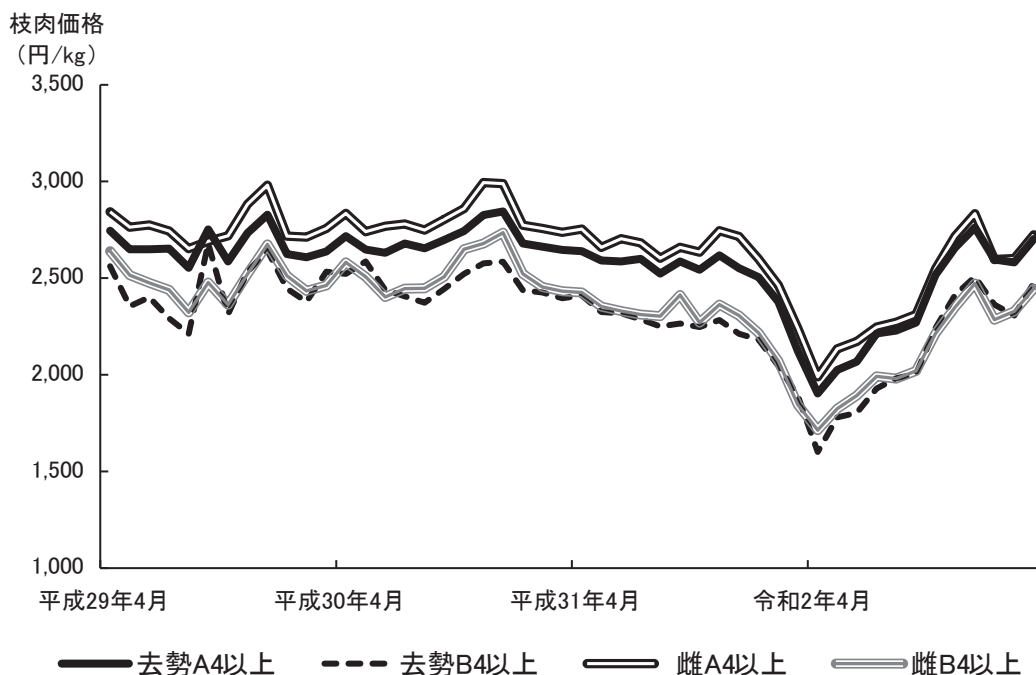
黒毛和種子牛市場平均価格は、平成28年12月をピークに去勢、雌ともに漸減しました。その後、令和2年4月に、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため緊急事態宣言が発令

(図1) 月別の肉用牛肥育配合飼料農家購入価格と肉用子牛市場平均価格の推移



(出典) 月別肉用子牛市場平均価格：農畜産業振興機構 月別肉用子牛取引状況表
 肉用牛肥育配合飼料農家購入価格：公益社団法人配合飼料供給安定機構 飼料月報

(図2) 和牛枝肉の1kg当たり卸売価格の推移



(出典) 和牛枝肉の1kg当たり卸売価格：畜産物流通統計

され、牛肉のインバウンド需要や外食需要が大幅に減退したことにより牛枝肉価格が急落したことが影響し、令和2年5月には去勢64万5452円、雌57万47円まで低下しました。しかし、宣言解除後、肥育経営に対する支援策が講じられたことと相まって経済活動の再開とともに市場価格は急速に回復しています。

図2に、月別の和牛枝肉の1kg当たり卸売価格の推移を示しました。令和2年2月以降、新型コロナウイルス感染症の影響によるインバウンド需要や外食需要の減退により卸売価格は大幅に低下しました。しかし、5月に入り、経済活動の再開や輸出の回復に伴い上昇し、11月以降、和牛価格は令和元年度を上回る水準で推移しました。

2. 最近の経営動向（3カ年）

表1に、全国実態調査の主要項目の動向（平成29年から令和元年実績）を示しました。

（1）経営の規模

労働力員数は平成29年から横ばいに推移しており、令和元年は2.6人となりました。

肥育牛飼養頭数は、年々増加し176.5頭になりました。

（2）収益性と収益性の諸要因

肉牛生体1kg当たり販売価格は、卸売価格を反映し平成30年はやや上昇したものの、令和元年は減少し平成29年を下回り1786円/kgとなりました。

肥育牛1頭当たり販売価格は、肥育牛1頭当たり出荷時体重が年々増加していることもあり、令和元年は平成30年を下回ったが、平成29年を上回り138万7833円となりました。その結果、肥育牛1頭当たり肥育牛販売収入は、令和元年は79万2482円となりました。また、肥育牛1頭当たり売上高は、令和元年は79万9907円となりました。

もと畜費は、平成30年は増加したものの令和元年は減少に転じ48万4803円となりました。購入飼料費は、年々増加し令和元年は20万2098円で、平成29年と比較して3%増となりました。労働費は、令和元年は5万3262円で平成29年と比較して12%増となりました。減価償却費は、令和元年は1万3322円で平成29年と比較して17%減となりました。

その結果、肥育牛1頭当たり売上原価は、令和元年は79万4225円で平成29年と比較して15%増となりました。

以上より、令和元年の肥育牛1頭当たりの年間経常所得は年々減少し1万2650円で、平成29年の同年間経常所得の6万3915円の20%にとどまり、所得率は8.8%から1.8%に減少しました。

（3）安全性

肥育牛1頭当たりの施設機器具平均投資額は令和元年にかけて減少しました。資金借入残高は、平成30年に減少しましたが、令和元年に増加しました。年間借入金償還負担額は令和元年に増加しました。

(表1) 主要項目の動向について (平成29年から令和元年)

項目		単位	平成29年	平成30年	令和元年	対前年比 30年/29年	対前年比 元年/30年	対前々年比 元年/29年
集計件数		戸	37	32	31			
経営の概要	労働力員数	人	2.5	2.4	2.6	98%	109%	106%
	うち家族労働力員数	人	1.9	1.8	2.0	96%	108%	104%
	肥育牛飼養頭数計	頭	148.4	164.7	176.5	111%	107%	119%
	うち肉用種飼養頭数	頭	148.4	164.7	176.4	111%	107%	119%
	耕・草地のべ面積計	a	94.8	104.1	107.7	110%	104%	114%
	肥育牛販売頭数合計	頭	84.3	95.7	101.1	113%	106%	120%
	うち肉用種去勢若齢販売頭数	頭	64.3	92.5	98.2	144%	106%	153%
	うち肉用種雌若齢販売頭数	頭	19.6	0.1	2.5	1%	2039%	13%
収益性	肥育牛1頭当たり売上高	円	771,118	838,723	799,907	109%	95%	104%
	うち肥育牛販売収入	円	766,944	832,525	792,482	109%	95%	103%
	肥育牛1頭当たり売上原価	円	692,496	832,004	794,225	120%	95%	115%
	うちもと畜費	円	463,554	515,557	484,803	111%	94%	105%
	うち購入飼料費	円	195,348	199,705	202,098	102%	101%	103%
	うち労働費計	円	47,723	57,029	53,262	119%	93%	112%
	うち減価償却費計	円	15,956	17,109	13,322	107%	78%	83%
収益性の諸要因	家族労働力1人当たり年間経常所得	千円	4,018	1,942	1,067	48%	55%	27%
	肥育牛1頭当たり年間経常所得	円	63,915	15,841	12,650	25%	80%	20%
	出荷牛1頭当たり年間経常所得	円	120,910	26,083	28,337	22%	109%	23%
	労働力1人当たり肥育牛飼養頭数	頭	64.3	71.3	69.8	111%	98%	109%
	肥育牛1頭当たり販売価格	円	1,352,322	1,415,580	1,387,833	105%	98%	103%
	肉牛生体1kg当たり販売価格	円	1,798	1,850	1,786	103%	97%	99%
	実際販売単価(枝肉出荷の場合)	円	2,644	2,731	2,581	103%	95%	98%
	肥育牛1頭当たり出荷時体重	kg	755	770	780	102%	101%	103%
	もと牛1頭当たり購入価格	円	753,843	896,615	875,674	119%	98%	116%
	もと牛生体1kg当たり導入価格	円	2,918	3,062	2,933	105%	96%	101%
	導入時平均もと牛体重	kg	270	293	299	108%	102%	111%
	年間肥育回転率	回	0.57	0.59	0.57	103%	97%	101%
	平均肥育日数	日	640	633	619	99%	98%	97%
	販売肥育牛1頭1日当たり増体重	kg/日	0.76	0.76	0.78	100%	103%	103%
	対導入頭数事故率	%	2.3	1.9	2.2	83%	113%	93%
	対常時頭数事故率	%	1.3	1.1	1.3	89%	111%	98%
	肥育牛1頭当たり年間労働時間	時間	36	32	32	90%	99%	89%
	肥育牛1頭当たり年間飼養管理労働時間	時間	32	28	29	87%	105%	91%
	所得率	%	8.8	1.6	1.8	19%	112%	21%
	安全性	肥育牛1頭当たり施設機器具平均投資額	円	84,673	63,885	61,307	75%	96%
肥育牛1頭当たり資金借入残高		円	544,283	468,877	573,295	86%	122%	105%
肥育牛1頭当たり年間借入金償還負担額		円	47,956	47,508	54,529	99%	115%	114%

3. 令和2年度調査の結果

令和2年度調査結果について、肥育牛1頭当たり所得階層別の集計結果を所得上位20%階層（以下、「上位」といいます）と所得下位20%階層（以下、「下位」といいます）を比較することで解説します。

なお、集計結果は表2～5に示しました。

(1) 経営の規模

表2に経営の規模を示しました。併せて、表4には、収益性の諸要因分析のうち経営の規模に係る項目も示しています。

労働力員数は、上位が2.2人（うち家族労働力員数2.1人）、下位が3.1人（うち家族労働力員数2.4人）で上位が0.9人少なくなりました。

肥育牛飼養頭数は、上位が145.7頭、下位が157.3頭で上位がわずかに少なくなりました。労働力1人当たり肥育牛飼養頭数は、上位が67.2頭、下位が59.5頭で上位がわずかに多くなりました。

肥育牛1頭当たり年間労働時間は、上位が31時間、下位が39時間で、上位が8時間短くなっていました。また、雇用依存率は上位が8.9%、下位が20.8%で上位の雇用依存率が低く家族労働力が中心となっていました。

(2) 損益

表3に損益（肥育牛1頭当たり）を示しました。併せて、表4には、収益性の諸要因分析のうち損益に係る項目も示しています。

ア 売上高

肥育牛1頭当たり肥育牛販売収入は、上位が75万9531円、下位が85万6509円で、上位は下位よりも約10万円少なくなりました。これは平均肥育回転率が上位では0.51回、下位が0.61回と上位が0.1回少なく、肥育牛販売頭数が上位では75頭、下位では95頭と上位が20頭少なかったことが影響しています。

一方、肥育牛1頭当たり販売価格は、肉牛生体1kg当たり販売価格が高い上位が148万5021円、下位が139万3251円で上位が9万円高くなりました。

イ 売上原価

もと畜費は、上位が48万3845円、下位が54万386円で上位が、5万6541円少なくなりました。

購入飼料費は、上位が18万2988円、下位が19万7719円で、上位が1万4731円少なくなりました。

労働費計は、上位が4万7186円、下位が6万8412円で、上位が2万1226円少なくなりました。また、上位は労働費のうち96%が家族労働費でした。

減価償却費計は、上位が1万332円、下位が1万9107円で、上位が8775円少なくなりました。表5の施設投資・資金借入状況のうち肥育牛1頭当たり施設機器器具平均投資額をみると、上位が6万1706円、下位が9万2698円で、上位が3万992円少ないことが、減価償却費の差の一因になっていることがうかがえます。

以上の結果、当期生産費用合計は、上位が75万8593円、下位が86万6189円で、上位が10万7596円少なくなりました。売上原価は、上位が69万1624円、下位が91万3402円で、上位が22万1778円少なくなりました。

ウ 収益

以上アとイの結果、売上総利益は、上位が8万9144円、下位が△4万9499円となりました。

営業利益は、上位が3万1473円、下位が△13万5480円となりました。

経常利益は、上位が4万9664円、下位が△11万4403円となりました。

経常所得は、上位が9万5038円、下位が△5万6710円となりました。

家族労働力1人当たり年間経常所得は、上位が724万8000円、下位が△390万3000円で、上位が1115万1000円多くなりました。肥育牛1頭当たり年間経常所得は、上位が9万5038円、下位が△5万6710円で、上位が15万1748円高くなりました。

所得率をみると上位が12.2%、下位が△6.6%で、上位が18.8ポイント高くなりました。

(表2) 経営の規模

項目		単位	全体	下位20%	中位60%	上位20%
集計件数		戸	31	6	19	6
労働力	労働力員数	人	2.6	3.1	2.6	2.2
	うち家族労働力員数	人	2.0	2.4	1.8	2.1
肥育牛飼養頭数計		頭	176.5	157.3	192.2	145.7
肉用種飼養頭数		頭	176.4	156.8	192.2	145.7
耕・草地のべ面積	個別利用自作地	a	83.9	83.3	100.5	31.7
	個別利用借地	a	23.9	0.0	26.3	40.0
	共同利用地	a	0.0	0.0	0.0	0.0
	耕・草地のべ面積計	a	107.7	83.3	126.8	71.7
販売頭数	肥育牛販売頭数合計	頭	101	95	111	75
	うち肉用種去勢若齢販売頭数	頭	98	95	108	69
	うち肉用種雌若齢販売頭数	頭	3	0	2	6

(表3) 損益 (肥育牛1頭当たり)

項目		単位	全体	下位20%	中位60%	上位20%		
集計件数		戸	31	6	19	6		
売上高	肥育牛販売収入	円	792,482	856,509	782,668	759,531		
	堆肥販売・交換収入	円	1,693	2,282	1,174	2,746		
	その他売上高	円	5,732	5,113	1,899	18,491		
	売上高計	円	799,907	863,903	785,742	780,768		
売上原価	期首飼養牛評価額	円	997,710	1,114,888	1,001,557	868,349		
	当期生産費用	種付料	円	0	0	0	0	
		もと畜費	円	484,803	540,386	467,554	483,845	
		購入飼料費	円	202,098	197,719	209,516	182,988	
		自給飼料費	円	449	285	430	671	
		敷料費	円	3,642	4,179	3,265	4,301	
		労働費	雇用労働費	円	7,643	10,719	8,513	1,813
			家族労働費	円	45,619	57,693	41,884	45,373
			労働費計	円	53,262	68,412	50,396	47,186
		診療・医薬品費	円	6,146	10,842	4,457	6,800	
		電力・水道費	円	6,212	6,476	5,971	6,712	
		燃料費	円	4,251	4,797	4,706	2,268	
		減価償却費	建物・構築物減価償却費	円	5,260	7,309	4,835	4,559
			機器具・車輛減価償却費	円	8,062	11,799	7,605	5,773
			家畜減価償却費	円	0	0	0	0
			減価償却費計	円	13,322	19,107	12,440	10,332
		修繕費	円	6,072	6,544	6,160	5,321	
		小農具費	円	986	452	991	1,504	
		消耗諸材料費	円	5,132	5,669	4,997	5,024	
		賃料料金その他	円	1,952	1,323	2,249	1,640	
	当期生産費用合計	円	788,330	866,189	773,133	758,593		
	期中成牛振替額	円	0	0	0	0		
	期末飼養牛評価額	円	991,814	1,067,675	985,699	935,318		
売上原価	円	794,225	913,402	788,991	691,624			
売上総利益		円	5,682	△49,499	△3,249	89,144		
一般管理費	販売経費	円	38,091	39,754	36,933	40,092		
	共済掛金等	円	7,851	7,364	8,879	5,082		
	その他販売費・一般管理費	円	19,314	38,863	15,293	12,498		
	販売費・一般管理費計	円	65,255	85,981	61,105	57,671		
営業利益		円	△59,573	△135,480	△64,355	31,473		
営業外収益	受取利息	円	1	1	2	0		
	奨励金・補填金	円	30,959	26,588	33,689	26,683		
	成牛処分益	円	1,764	0	2,878	0		
	その他営業外収益	円	8,892	7,456	7,548	14,583		
	営業外収益計	円	41,616	34,046	44,118	41,266		
営業外費用	支払利息	円	6,732	3,099	8,609	4,420		
	支払地代	円	556	0	0	2,874		
	経営安定積立金	円	3,788	6,161	3,212	3,237		
	成牛処分損	円	0	0	0	0		
	その他営業外費用	円	3,936	3,709	1,289	12,545		
	営業外費用計	円	15,012	12,969	13,110	23,075		
経常利益		円	△32,969	△114,403	△33,347	49,664		
経常所得		円	12,650	△56,710	8,536	95,038		
当期償還額控除所得		円	△41,879	△201,423	△7,039	7,337		
同上償却費加算額		円	△28,557	△182,316	5,401	17,669		

(表4) 収益性の諸要因分析

項目	単位	全体	下位20%	中位60%	上位20%
集計件数	戸	31	6	19	6
家族労働力1人当たり年間経常所得	千円	1,067	△3,903	685	7,248
肥育牛1頭当たり年間経常所得	円	12,650	△56,710	8,536	95,038
出荷牛1頭当たり年間経常所得	円	28,337	△92,980	16,448	187,300
労働力1人当たり肥育牛飼養頭数	頭	69.8	59.5	73.9	67.2
肥育牛1頭当たり年間労働時間	時間	32	39	30	31
肥育牛1頭当たり年間飼養管理労働時間	時間	29	36	28	27
飼料生産のべ10a当たり労働時間	時間	8	1	7	15
雇用依存率	%	16.8	20.8	18.0	8.9
肥育牛1頭当たり耕・草地のべ面積	a	0.8	0.5	1.0	0.7
肥育牛1頭当たり借入地面積	a	0.2	0.0	0.2	0.4
借入地依存率	%	3.8	0.0	2.6	11.4
所得率	%	1.8	△6.6	1.2	12.2
売上高経常利益率	%	△3.9	△13.2	△4.1	6.1
肥育牛1頭当たり販売価格	円	1,387,833	1,393,251	1,355,432	1,485,021
肉牛生体1kg当たり販売価格	円	1,786	1,702	1,795	1,843
実際販売単価(枝肉出荷の場合)	円	2,581	2,315	2,609	2,757
肥育牛1頭当たり出荷時体重	kg	780	821	759	808
もと牛1頭当たり購入価格	円	875,674	923,287	872,343	838,608
もと牛生体1kg当たり導入価格	円	2,933	3,026	2,974	2,710
導入時平均もと牛体重	kg	299	305	294	309
年間肥育回転率	回	0.57	0.61	0.58	0.51
平均肥育日数	日	619	620	617	623
販売肥育牛1頭1日当たり増体重	kg/日	0.78	0.83	0.76	0.80
対導入頭数事故率	%	2.2	3.6	1.7	2.1
対常時頭数事故率	%	1.3	2.3	1.0	1.1

(表5) 施設投資・資金借入状況

項目	単位	全体	下位20%	中位60%	上位20%
集計件数	戸	31	6	19	6
肥育牛1頭当たり施設機器具平均投資額	円	61,307	92,698	51,268	61,706
肥育牛1頭当たり資金借入残高	円	573,295	781,634	500,166	596,534
肥育牛1頭当たり年間借入金償還負担額	円	54,529	144,713	15,575	87,701
経常所得対借入金償還額比率	%	△28.5	△363.0	26.3	132.2

(3) まとめ

肉用牛肥育経営では、上位は所得率が12.2%で、肥育牛1頭当たりおよび家族労働力1人当たりともに高い所得を得ていました。下位は所得率が△6.6%とマイナスとなり、売上高がほとんど所得につながっておらず、上位と下位で肥育牛1頭当たりおよび家族労働力1人当たり経常所得に差が生じていました。

これは、売上高計で上位よりも下位が多くなったにもかかわらず、上位は下位に比べて、もと畜費、購入飼料費、家族労働費、減価償

却費など全体として経費が抑えられており、売上原価が低かったことが要因となっています。

経営の安全性をみると、上位は施設機器具への投資額が抑えられており、肥育牛1頭当たり資金借入残高も少なくなっていました。

今回の調査結果を経営改善のための参考として活用ください。

最後に、調査にご協力いただいた道府県畜産協会の皆さまに厚くお礼申し上げます。

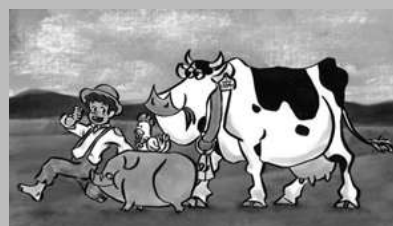
(筆者：(公社)中央畜産会(支援・調査)技師)

畜産映像情報 がんばる!畜産!5

畜産現場の“今”を30分の番組にしました!

映像を各種研修会、セミナーにご活用ください!

配信中の内容：畜産の最新研究・技術を見る／豚の肉質を中心とした育種改良技術／鶏肉特集第1弾 江戸文化を受け継ぐ東京しゃもを大特集!／他



◀スマートフォンからはこちら

▼パソコンからはこちらで検索

がんばる畜産



お問合せ：(公社)中央畜産会 経営支援部(情報) TEL03-6206-0846

中央畜産会からのお知らせ

畜産経営者・経営指導者待望の新刊!



必読 よくわかる 「よりよい消毒」

関 令二 著

A4 サイズ 132 ページ
(一部カラーページあり)

関 令二 (せき れいじ)

1927 年生まれ。東京高等農林学校（現東京農工大学）獣医畜産学科卒。同年農林省畜産局入省、各種畜牧場勤務。

1981 年農林水産省退官後、田村製菓(株)・北里研究所客員部長を歴任。獣医学博士。

本書は、国内外の豊富な科学的研究の成果に基づき、消毒の基本的な考え方をはじめ場所や物に合わせた具体的かつ適切な消毒の実施方法について解説しています。

農場での消毒にあたり責任を持って実施する立場にある飼養衛生管理者の方々をはじめ、農場の指導にあたる獣医師、畜産技術者の方々に広くお読みいただける 1 冊です。

推薦のことは

本書が、畜産・家畜衛生分野の関係者に広く読まれることで、消毒への正しい理解につながり、日常から畜産現場で活用されることを通じて、「よりよい消毒」が実践され、家畜衛生環境の向上と家畜伝染病対策の強化につながることを強く期待している。

農林水産省 消費・安全局 動物衛生課長 石川 清康 氏

全体を通じて一貫しているのは、畜産現場での応用という視点であり、長年、消毒にかかわってこられた関先生でなければ書くことのできないユニークかつ優れた著書である。

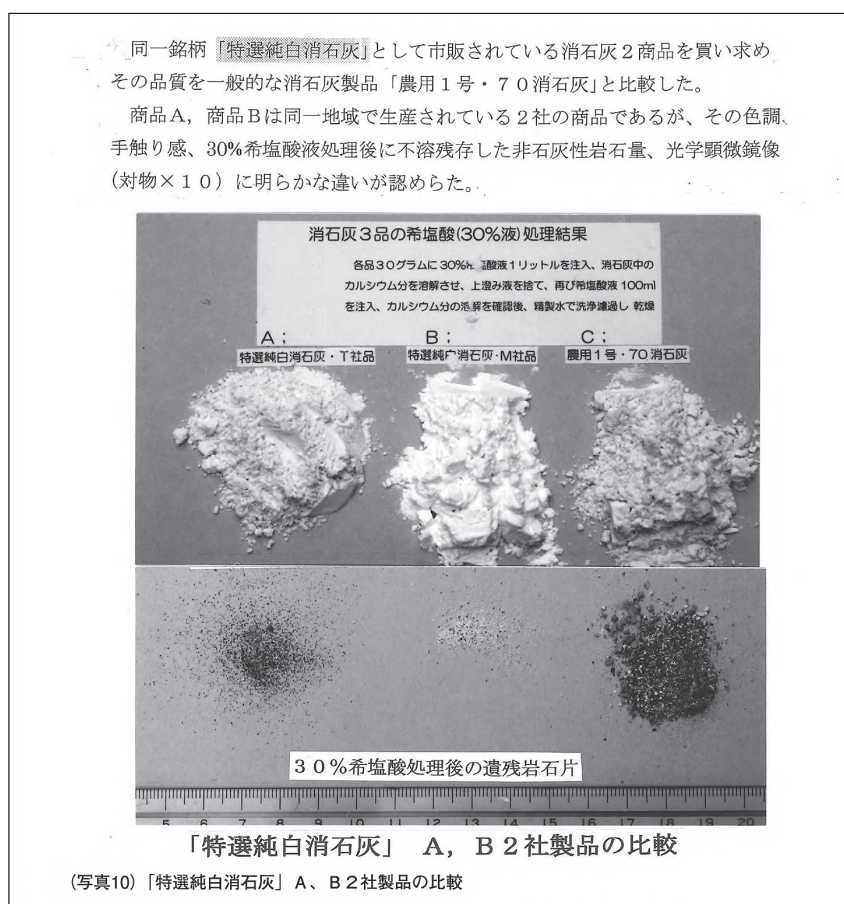
本書が、広く畜産・家畜衛生関係者に読まれ、それぞれの現場で活用され、そこからまた新しい消毒の実践技術が開発・共有され、日本の「消毒」が進歩していくことを期待している。

(一社) 食肉科学技術研究所 理事長 川島 俊郎 氏

必読 よくわかる「よりよい消毒」 主な内容

- ① 畜鶏舎周囲の環境改善の必要性
- ② 畜産現場における水衛生問題とその対応
- ③ 消毒の3原則、濃度・温度・時間+pH
- ④ 消毒資材としての消石灰とその効果 他

カラー写真等を交え分かりやすく解説しています!



お問い合わせ・お申込みは下記まで

公益社団法人中央畜産会 経営支援部 (情報)

〒101-0021 東京都千代田区外神田 2-16-2 第2 ディアイシービル 9階

TEL:03-6206-0846 FAX:03-5289-0890 Email:book@jlia.jp

農畜産業振興機構からのお知らせ

各種交付金単価の公表について

1. 肉用牛肥育経営安定交付金（牛マルキン）〔令和3年11月分〕

（独）農畜産業振興機構は、令和3年11月に販売された交付対象牛に適用する畜産経営の安定に関する法律（昭和36年法律第183号）第3条第1項に規定する交付金について、肉用牛肥育経営安定交付金交付要綱（平成30年12月26日付け30農畜機第5251号）第4の6の（5）のオの規定および同（5）のカの規定により準用する同（1）から（4）までの規定に基づき標準的販売価格および標準的生産費ならびに交付金単価を表1および表2のとおり公表しました。

また、当該交付対象牛に係る交付金の交付については、概算払いを行います。標準的生産費および交付金単価の確定値については、令和4年2月上旬に公表する予定です。

（表1）肉専用種の交付金単価（概算払）

算出の区域	肉用牛1頭当たりの標準的販売価格	肉用牛1頭当たりの標準的生産費	肉用牛1頭当たりの交付金単価(概算払)※1	算出の区域	肉用牛1頭当たりの標準的販売価格	肉用牛1頭当たりの標準的生産費	肉用牛1頭当たりの交付金単価(概算払)※1
北海道	1,238,526円	1,142,678円	—	静岡県	1,262,352円	1,123,730円	—
青森県	1,267,501円	1,114,147円	—	新潟県	1,287,976円	1,098,419円	—
岩手県 (日本短角種を除く)	1,267,501円	1,096,052円	—	富山県	1,287,976円	1,145,406円	—
岩手県 (日本短角種)	709,183円	709,145円	—	石川県	1,287,976円	1,138,355円	—
宮城県	1,267,501円	1,121,620円	—	福井県	1,287,976円	1,157,866円	—
秋田県	1,267,501円	1,095,543円	—	岐阜県※2	1,512,012円	1,168,029円	—
山形県	1,267,501円	1,059,092円	—	愛知県	1,262,202円	1,131,930円	—
福島県	1,267,501円	1,133,347円	—	三重県	1,262,202円	1,121,149円	—
茨城県	1,262,352円	1,137,243円	—	滋賀県	1,355,912円	1,130,225円	—
栃木県	1,262,352円	1,141,198円	—	京都府	1,355,912円	1,162,781円	—
群馬県	1,262,352円	1,146,963円	—	大阪府	1,355,912円	1,125,134円	—
埼玉県	1,262,352円	1,128,666円	—	兵庫県	1,355,912円	1,094,268円	—
千葉県	1,262,352円	1,129,236円	—	奈良県	1,355,912円	1,100,737円	—
東京都	1,262,352円	1,109,524円	—	和歌山県	1,355,912円	1,096,925円	—
神奈川県	1,262,352円	1,151,399円	—	鳥取県	1,265,328円	1,124,495円	—
山梨県	1,262,352円	1,163,194円	—	島根県	1,265,328円	1,100,013円	—
長野県	1,262,352円	1,140,345円	—	岡山県	1,265,328円	1,058,358円	—

(つづく)

算出の区域	肉用牛1頭当たりの標準的販売価格	肉用牛1頭当たりの標準的生産費	肉用牛1頭当たりの交付金単価(概算払)※1	算出の区域	肉用牛1頭当たりの標準的販売価格	肉用牛1頭当たりの標準的生産費	肉用牛1頭当たりの交付金単価(概算払)※1
広島県	1,265,328円	1,058,485円	—	佐賀県	1,263,870円	1,127,529円	—
山口県	1,265,328円	1,066,079円	—	長崎県	1,263,870円	1,120,411円	—
徳島県	1,308,960円	1,112,432円	—	熊本県	1,263,870円	1,126,982円	—
香川県	1,308,960円	1,130,491円	—	大分県	1,263,870円	1,126,518円	—
愛媛県	1,308,960円	1,103,912円	—	宮崎県	1,263,870円	1,131,769円	—
高知県	1,308,960円	1,083,603円	—	鹿児島県	1,263,870円	1,142,544円	—
福岡県	1,263,870円	1,133,244円	—	沖縄県	1,237,996円	1,063,344円	—

(表2) 交雑種・乳用種の交付金単価(概算払)

	肉用牛1頭当たりの標準的販売価格	肉用牛1頭当たりの標準的生産費	肉用牛1頭当たりの交付金単価(概算払)※1
交雑種	699,695円	702,755円	—
乳用種	456,777円	497,106円	30,296.1円

※1 肉用牛1頭当たりの交付金単価(概算払)は、肉用牛1頭当たりの標準的生産費と肉用牛1頭当たりの標準的販売価格との差額に100分の90を乗じた額から6,000円を控除した額です。

※2 ※2を付した岐阜県については、都道府県標準販売価格が、全国一律を区域として算出した標準的販売価格に、都道府県標準販売価格の標準偏差の2倍の額を加えた額を上回ったため、単独で標準的販売価格の算定を行っています。

注1) 令和2年4月末日から令和3年5月末日までに負担金の納付期限を迎える登録肉用牛のうち、負担金の納付期限を猶予した登録肉用牛について、交付金の交付がある場合は、国費分のみ(4分の3相当額)の支払いとなります。

注2) 令和2年3月末日までに負担金の納付期限を迎える登録肉用牛のうち、令和3年5月末日までに積立金が不足した以下の都道府県において、令和3年4月以降に販売された登録肉用牛について、交付金の交付がある場合は、国費分のみ(4分の3相当額)の支払いとなります。

(肉専用種)

北海道、青森県、岩手県(日本短角種を除く。)、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、静岡県、新潟県、石川県、福井県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

(交雑種)

東京都、京都府

2. 肉豚経営安定交付金(豚マルキン)〔令和3年度第1～3四半期〕

令和3年4月から12月までの算出期間(令和3年度第1～3四半期)における、畜産経営の安定に関する法律(昭和36年法律第183号)第3条第1項に規定する交付金については、肉豚経営安定交付金交付要綱第4の5の(5)の規定により算出した見込みの標準的販売価格および見込みの標準的生産費がそれぞれ下記のとおりとなり、前者が後者を下回らなかったことから、概算払はありません。

なお、今回の算出期間における確定値については、2月上旬に公表する予定です。

(表3) 肉豚経営安定交付金単価について

算出期間	令和3年4月から12月まで
肉豚1頭当たりの見込みの標準的販売価格	38,176円/頭
肉豚1頭当たりの見込みの標準的生産費	34,779円/頭
肉豚1頭当たりの見込みの交付金単価※	— (概算払なし)

※ 肉豚1頭当たりの見込みの交付金単価は、肉豚1頭当たりの見込みの標準的生産費と肉豚1頭当たりの見込みの標準的販売価格との差額に100分の90を乗じた額から900円を控除した額です。